

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 S46年～		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室) 商工観光課 合 職・氏名 商工労政係長 松井由美 先 電 話 0869-64-1832 このシート作成に要した時間 4.0 時間
	中項目	基本施策	02	起業と創造を支えるまちづくり	
	小項目	施策	02	商業	
事務事業名		03 商業団体支援事業			

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	商工業団体及び商工業者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市内商工業団体等を支援することにより、商工団体、商業者の発展、育成を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	商工会議所、商工会へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商業の振興、育成を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	備前商工会議所補助事業	備前商工会議所に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会議所運営に要する経費の一部(8,800,000円)を補助する。	
	備前東商工会補助事業	備前東商工会に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会運営に要する経費の一部(12,400,000円)を補助する。	
	地域産業資源活用事業	事業に従事した人件費	
	商工会議所法関係事務	事務に従事した人件費	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	32,576	21,600	21,200
	必要人員	人件費	千円	0.11人	0.00人	0.04人
	事業費	費	千円	33,514	21,600	21,544
	国庫支出金	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	市 債	千円			
一 般 財 源	そ の 他 ()	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%		33,514	21,600	21,544	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
商工団体会員数	説明	備前商工会議所及び備前東商工会の会員数				
結果指標	結 果 指 標 量	1,551	1,529	1,498		
	対 前 年 比	-	98.6%	98.0%		
	活 動 コ ス ト	33,514,000	21,600,000	21,544,000		
	単 位 当 た り コ ス ト	21,608	14,127	14,382		

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
会員一人当たりの助成金額	目標値(A)	14,000	14,000	14,000	14,000	
	実績値(B)	21,608	14,127	14,152	到達目標値	
	達成率(B/A)	154.34%	100.91%	101.09%	14,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前商工会議所及び備前東商工会の会員一人当たりの助成金額(事業費計/会員数)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	必要	市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	必要	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	必要	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参画度	必要	必要		C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	補助金額を、前々年度国庫補助金を基準として行財政改革プランに基づいた補助としてきたことから、本年度は、現状維持としている。

総合評価		Action	
商業団体の活動が、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効果的に支援していく必要がある。補助金の額については、市の財政状況の悪化により18年度から20年度までの3年間で1千万円近くを削減してきた。その後、20年度から22年度は現状維持となっていたが、行財政改革プランに基づき補助金の削減につながった。		総合評価	C

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	補助金の削減は限界に近づいている。商工団体への更なる補助金の削減を行うには、当該団体の事務事業の見直しや事業の効率化を進めるよう協議する必要がある。					

事業の目的やその数値目標に留意しながら